

香川高等専門学校 令和3年度 年度計画・実績報告(令和3年度末)

香川高等専門学校

令和3年度 年度計画 (高専名:香川高等専門学校)	令和3年度 実績報告
<p>(1)入学者の確保 ①-1(a) 入学希望者及びそのステークホルダーを対象とした香川高専webコンテンツの充実や、香川県中学校校長会及び香川県下の各中学校長や進路担当教員との密な情報交換等により、効果的な広報活動を行い、香川高専の特長や魅力を積極的に発信する。 ①-1(b) 国公立高等専門学校合同説明会に参加する等、他高専と連携した組織的、戦略的な入学者確保の取り組みに努める。</p>	<p>(1)入学者の確保 ①-1(a) 入学希望者に向けた入試関係のホームページ「webオープンキャンパス」を開設し、8月から2月までの間、発信する予定である。動画(学校紹介、学科紹介、キャンパスライフ紹介、入試情報等)を作成し、webコンテンツの充実を図った。 中学校主催の行事「高校説明会」にて、香川県下の中学校44校を訪問し、中学校校長並びに進路担当教員と情報交換を密に行い、香川高専の特長や魅力を中学校関係者及び中学生や保護者に積極的に発信した。 ①-1(b) 新型コロナウイルス感染症拡大状況下において、東京で実施された国公立高等専門学校合同説明会の参加は見送った。</p>
<p>①-2(a) 対象を絞った入学者募集説明会(中学3年生・保護者を対象、中学教員・学習塾関係者を対象)、体験入学・オープンキャンパス(中学1~3年生・保護者・中学教員を対象、小学生~中学生を対象)、個別学校説明会、中学校主催の高校説明会・進路相談会、県内・近隣県への中学校訪問、母校訪問(教員による訪問、学生による訪問)、塾主催の保護者会、地域の各種イベント等の機会を活用し、香川高専の特長や魅力を発信する。 ①-2(b) 入学時の調査、各種イベント時の調査、中学校訪問時の情報収集、外部評価等を参考に、理工系進路選択を促す広報戦略を展開する。 ①-2(c) 中学校訪問、塾訪問を積極的にを行い、広報誌の有効活用とともに、関係者との情報交換を入学者獲得対策に活用する。</p>	<p>①-2(a) 入学者募集説明会等を開催し、入学者獲得に向けた活動を行った。 ・校内見学・進学相談会(中学生・保護者対象)10月9日、10月16日 高松キャンパス(288名) ・進学相談会(中学生・保護者対象)11月6日 高松キャンパス(59名) ・入学者募集説明会(中学校教員対象)10月6日 高松キャンパス(32校)、10月1日詫間キャンパス(19校)、10月18日岡山市(7校) ・入学者募集説明会(中学生・保護者対象)10月2日 詫間キャンパス(209名) ・学外会場 入学者募集説明会(中学生・保護者対象)11月14日に岡山市(5名)、倉敷市(24名)、綾川町(8名)、10月31日に丸亀市(27名)で開催 ・webオープンキャンパス ・中学校主催の高校説明会(44校) ①-2(b) 入学時の調査、各種イベント時の調査、中学校主催の高校説明会における情報収集、外部評価等を参考に、理工系進路選択を促す広報戦略を展開している。 ①-2(c) 中学校主催の高校説明会の機会に、校長及び進路指導担当教員と積極的に情報交換を行い、中学生・保護者、中学校が特に必要としている情報や不安要素を把握し、学校説明会や高校説明会における発信に活かしている。</p>
<p>②-1(a) 女子小中学生向け広報資料を作成し、それらを活用した広報活動や、オープンキャンパスの女子中学生・保護者を対象とした相談コーナー設置、研究を伴う課外活動及び各種イベント等への女子学生の積極的参加を支援・促進する等により、女子入学希望者確保に向けた取組を推進する。 ②-1(b) 女子学生が高専の研究紹介等を行う高専女子フォーラムを第4ブロックの高専と連携して企画立案・実施し、女子への理工系進路選択を社会へアピールするとともに、女子入学希望者獲得へ連結させる。</p>	<p>②-1(a) webオープンキャンパスや、入学者募集説明会では、学校紹介やナレーションにて多数の女子学生を起用し、その存在及び活躍をアピールしている。入学者募集説明会、高校説明会等において女子学生向けパンフレット(ガールズノート、キャリアデザインvol.1~5)を配布した。 ②-1(b)高専女子フォーラムを第4ブロックの高専と連携してオンラインで実施予定である。</p>
<p>②-2 優秀な留学生の獲得に向けて、留学希望者を対象とした広報誌への発信並びに既存の広報物の英語版コンテンツや香川高専webコンテンツの充実等に取り組み、香川高専の特長や魅力を積極的に発信する。</p>	<p>②-2 留学生の確保に向けて、留学希望者を対象とした広報誌へ香川高専の特長や魅力を掲載すると共に、広報物「学校要覧」の英語版の充実や、「学校案内」にて国際交流活動紹介をするなど、香川高専を広くアピールした。</p>
<p>③ 香川高専の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、入学選抜方法に関する調査を行うとともに、アドミッションポリシーの広く正確な発信や、推薦・学力・帰国生・編入学生の入学選抜方法を議論、検討する。</p>	<p>③ 他高専及び公立・私立高校の入学選抜方法の情報を収集した。広報物「学校案内」におけるターゲットを明確にした大幅なデザイン変更、内容の変更を行った。推薦・学力・帰国生・編入学生の入学選抜方法を議論、検討した。</p>
<p>(2)教育課程の編成等 ①-1(a) “KOSEN(高専)4.0”イニシアティブ採択事業「先端的複合技術者を育成する学科横断型複合教育プログラムの構築」(平成29年度)で設計・導入した一般教育科目の新カリキュラム(数学強化・物理学導入・リベラルアーツの充実)の効果を引き続き検証する。また、Society5.0に求められる個別最適化教育の実現を視野に、新カリキュラムの学生に対して、クオータ制導入による国内外における長期インターンシップの導入、学科横断型の複合教育プログラムの導入の可能性を検討する。 ①-1(b)県内の大学(香川大学と徳島文理大学)、企業との共同研究を推進し、専攻科生の教育・研究指導を充実させる。</p>	<p>(2)教育課程の編成等 ①-1(a) “KOSEN(高専)4.0”イニシアティブ採択事業「先端的複合技術者を育成する学科横断型複合教育プログラムの構築」(平成29年度)で設計・導入した新カリキュラムが年次進行で3年次まで適用された。 ①-1(b) 新しい半導体材料を使ったデバイス応用及びデバイスプロセスに関するテーマで「産官学」が連携した研究協力の可能性について、徳島文理大学大学院工学研究科松田教授と協議した。松田教授に「客員教授」の称号を授与し、専攻科学生の教育及び研究指導の協力態勢を実現した。さらに香川高専、徳島文理大学及び(株)レクザムが協力して研究に取り組み課題を、「産官学」における共同研究提案書にまとめた。その研究協力の実施場所として、香川県公益財団法人かがわ産業支援財団が運営する「FROM香川」における研究室を選択、利用許可及び香川県からの研究補助金獲得の可能性を検討した。その検討結果を研究企画書にまとめ申請した。</p>
<p>①-2 令和3年度から香川大学と連携教育プログラムが開始されたことに伴い、プログラム履修生への教育・研究支援体制を充実させる。また、国際学術協定を結んでいる大学とのこれまでの取り組みから得た知見を元に遠隔講義システムを活用した連携教育のプログラムを検討する。</p>	<p>①-2 香川大学と連携教育プログラムに関して、プログラム生への教育・研究体制を整えた。プログラム履修生は1年間の教育課程を終え専攻科2年(大学4年)に進級した。 専攻科棟に遠隔でかつ双方向授業が出来る教室を準備した。これを使って国内での遠隔双方向通信可能なことを確認した。さらにこのシステムと環境を用いて、コロナ禍で国内で滞りつつある私費留学生と遠隔講義と特別研究の中間及び期末発表を実施した。3月1日以降、外国人留学生の新規入国が緩和されたことにより、入国手続きを再開した。3月11日に無事、旅券が交付され、来日が可能になった。4月7日に来日。現在、通常の講義の受講及び研究に取り組んでいる。</p>
<p>②-1 本校が企画する、現地学生と協働して文化体験を行う「アクティビティ研修」や研究レベルの研修を行う「グローバルエンジニア研修プログラム」等の研修プログラムおよび、海外インターンシップを組織的に推進する。世界的なコロナの感染状況、入出国の制限等を鑑み、実施する場合は後期から年度末、あるいはオンラインによる実施を想定する。特別活動などにおいて、体験者の活動報告などをまとめ、発信するよう整備する。</p>	<p>②-1 学生の海外派遣については出国、受け入れ国の入国制限や現地での緊急事態対応の未構築のため、オンラインを含めて年度内に実施できなかった。 しかし、12/15に学生による国際交流活動報告会を実施し、協定校の研修プログラムに参加した学生の体験、活動報告を広く学生に発信した。</p>
<p>②-2 本校が企画する研修プログラムや国際交流プログラムを、オンライン方式を含め継続し、英語コミュニケーション能力の向上や海外に飛び出すマインドを育成させる取り組みを実施する。この一環として、本校英語科と協力し、一般事業者の英語教材による教育を取り入れ、学生の英語力向上を図る。また、海外派遣体験者の活動報告をまとめ、低学年の特別活動やTeamsなどの配信ツールを用いて視聴できるように整備する。</p>	<p>②-2 希望者に対し、英語科と協力し一般事業者の英語教材をとり入れた英語学習プログラムを開始した。 12/15の国際交流活動報告会をTeams会議システムにて実施し、学生誰でも視聴できるようにした。 トビタテ！留学JAPAN体験者2名(修了生)による報告会(国際理解セミナー)を1/13にオンラインで校内・校外の学生・教職員の参加で開催した。 留学生交流会や報告会の様子の動画を編集し、国際交流室で作成したTeams経由にて教職員・学生が常に視聴可能な環境を構築した。また、構築した視聴環境を利用し、国際理解セミナーの動画を、特別活動の時間に詫間キャンパス全1年生で視聴した。</p>
<p>②-2 本校が企画する研修プログラムや国際交流プログラムを、オンライン方式を含め継続し、英語コミュニケーション能力の向上や海外に飛び出すマインドを育成させる取り組みを実施する。この一環として、本校英語科と協力し、一般事業者の英語教材による教育を取り入れ、学生の英語力向上を図る。また、海外派遣体験者の活動報告をまとめ、低学年の特別活動やTeamsなどの配信ツールを用いて視聴できるように整備する。</p>	<p>②-2 希望者に対し、英語科と協力し一般事業者の英語教材をとり入れた英語学習プログラムを開始した。 12/15の国際交流活動報告会をTeams会議システムにて実施し、学生誰でも視聴できるようにした。 トビタテ！留学JAPAN体験者2名(修了生)による報告会(国際理解セミナー)を1/13にオンラインで校内・校外の学生・教職員の参加で開催した。 留学生交流会や報告会の様子の動画を編集し、国際交流室で作成したTeams経由にて教職員・学生が常に視聴可能な環境を構築した。また、構築した視聴環境を利用し、国際理解セミナーの動画を、特別活動の時間に詫間キャンパス全1年生で視聴した。</p>
<p>③-1 他高専と連携を図って、四国・全国高等専門学校体育大会、四国・全国高等専門学校ロボットコンテスト、全国高等専門学校デザインコンペティション、全国高等専門学校プログラミングコンテスト等の運営実施に携わるとともに各大会に参加する学生の活動を万難を排し積極的かつ精力的に支援していく。</p>	<p>③-1 今年度の体育大会について、四国地区大会にコロナ対策を講じて出場し、全国大会へも進めることができた。全国大会はコロナ感染状況に鑑み、延期開催し参加を縮小する種目があったが、行事スケジュールを調整して参加することができた。ロボットコンテストは四国地区大会をリモート開催で担当した。全国大会は従来通りの対面方式で開催され、地区代表として出場した。プロコン、デザコンも参加した。</p>
<p>③-2 災害ボランティアや地域貢献の重要性をパンフレットの配布や特活などの授業を利用して周知している。また、香川高等専門学校学生表彰規定に則り、顕著なボランティア活動を行った学生及び学生団体の顕彰を積極的に行っている。</p>	<p>③-2 コロナ禍の中、学校として他者との接触を伴うボランティア活動などを積極的に推進することは難しかったので、学生表彰で顕彰するには至らなかった。しかし、要請のあった高松市や三豊市との地域連携活動は、コロナ感染対策を講じて行った。</p>
<p>③-3 日本学生支援機構(JASSO)の海外支援制度に奨学金の申請を行う。「トビタテ！留学JAPAN」プログラムの情報提供を積極的に行う。また、高専機構や他高専が募集する海外留学プログラムを広く周知して、積極的な参加を呼びかける。</p>	<p>③-3 JASSOの海外支援制度(学生派遣)の奨学金の申請を1件(協定派遣)、実施した。 なお、「トビタテ！留学JAPAN」については年度当初より学生への情報提供を随時行っているが、その後、令和3年度、4年度の募集が行われないことが判明した。その他の海外留学プログラムも今年度の募集が中止された。</p>
<p>(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員については、博士の学位を持つ者を採用時の条件とする。</p>	<p>(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 専門科目担当教員については、博士の学位を持つ者を条件に教員公募を実施した。</p>
<p>② 多様な教員の配置のため、クロスアポイントメント制度の導入を検討し、地域企業や大学・研究機関等との人的交流を推進する。</p>	<p>② 多様な教員の配置のため、クロスアポイントメント制度の導入による教員を採用し、地域企業や大学・研究機関等との人的交流を推進した。</p>
<p>③ 教員が仕事と生活の両立を図ることを支援するため、高専間の人事交流の一環として、同居支援プログラムを積極的に周知し、育児・介護で困っている教員の負担軽減を図る。また、女性教員にとって働きやすい職場環境の整備を推進する。</p>	<p>③ 教員が仕事と生活の両立を図ることを支援するため、高専間の人事交流の一環として、同居支援プログラムを積極的に周知した。また、女性教員にとって働きやすい職場環境の整備を推進した。</p>
<p>④ グローバルエンジニアを育成するため、外国人教員の積極的な採用を検討する。</p>	<p>④ グローバルエンジニアを育成するため、外国人教員の積極的な採用を検討した。</p>
<p>⑤ 長岡、豊橋の両技科大との人事交流制度を継続して活用するため、引き続き、候補者の選考を行う。</p>	<p>⑤ 長岡、豊橋の両技科大との人事交流制度を活用するため、継続して案内した。</p>
<p>⑥ 機構が実施する新任・中堅・管理職教員研修会、中国・四国工学教育協会高専部会の教員研究会及び四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)等へ積極的に教職員を派遣する。また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への派遣を推進する。</p>	<p>⑥ 機構が実施する研修会、中国・四国工学教育協会高専部会の教員研究会及び四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)等へ積極的に教職員がオンライン等で受講するよう周知をした。また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への受講を推進した。</p>
<p>⑦ 香川高専の名を高める顕著な功績が認められる教員や教員グループを機構の教員顕彰に推薦する。</p>	<p>⑦ 香川高専の名を高める顕著な功績が認められる教員や教員グループを機構の教員顕彰に推薦した。</p>

<p style="text-align: center;"><b>令和3年度 年度計画</b> (高専名: 香川高等専門学校)</p>	<p style="text-align: center;"><b>令和3年度 実績報告</b></p>
<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ① 学校および各学科のディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの点検を行うとともに、教育実践のPDCAサイクルを回すために下記項目を実施する。 [Plan] 点検したディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーに沿ったカリキュラム設計になっているか検証する。 [Do] デジタル教材や遠隔授業を効果的に対面授業に取り入れるような新教育手法の導入を推進する。 [Check] CBT(Computer-Based Testing)による学習到達度確認結果を授業改善に役立てる。学習状況と卒業時満足度の調査を実施する。 [Action] 教員の資質向上・スキルアップのためのFD研修の開催を推進する。</p>	<p>(4) 教育の質の向上及び改善 ① 学校の教育目的に基づき各学科のDPが設定されているが、学校としてのDPが設定されていないため、機構本部の示す高専DPの基本的考え方に基づき学校のDP案を策定した。今後それに基づいて各学科のDPおよびCPの見直しを行っていく。 [Plan] 学校の教育目的を再確認し、学校としてのDP案を策定した。 [Do] デジタル教材などを効果的に対面授業に取り入れるため、読聞キャンパスにてBYODを導入した。高松キャンパスではBYODのガイドラインを策定中である。 [Check] 学習状況の調査を10月に実施し、卒業時満足度の調査を3月に実施した。 [Action] 3月に教職員対象のファンリテーション研修を開催した。</p>
<p>② 学内での特徴的な教育の取り組みを紹介する教育実践事例報告会の報告事例や、教職員による授業相互参観の報告書を点検・評価し、優れた事例の学内外での共有に努める。</p>	<p>② 12月3日に教育実践事例報告会を開催した。</p>
<p>③-1 1~3年生を対象に学年・学科横断で導入した地域課題解決型のPBL科目「ブレ研究・研究基礎」を引き続き継続する。実施内容の充実を目指すとともに、受講学生のコンピテンシー評価の実施とその結果の学生へのフィードバックについて検討する。</p>	<p>③-1 地域課題解決型のPBL科目である「ブレ研究・研究基礎」は、高松キャンパス(ブレ研究)が9テーマ22人、読聞キャンパス(研究基礎)が2テーマ6人の受講人数で実施した。</p>
<p>③-2 香川高専の支援組織である香川高専産業技術振興会、地域企業等の協力を得て、企業と連携した教育コンテンツの開発を推進する。</p>	<p>③-2 香川高専産業技術振興会企業(1社)の協力を得て、機械工学科のPBL科目で協働教育を実施した。</p>
<p>③-3 セキュリティを含む情報教育について、K-SEC等の教材及び講習会の案内を教員へ周知し、教員の指導力向上を図る。</p>	<p>③-3 K-SEC主催の「情報教育に関するカリキュラムモデル作成のワークショップ2021」に参加(8月23日)し、次期モデルコアカリキュラムの対応に不足している学習内容を把握した。K-SEC教材等も活用し、数理・データサイエンス・AIに関する科目内容の追加・変更を行った。</p>
<p>④ 技術科学大学との連携を強化し、教育の質の向上につなげるとともに、人事交流についても積極的に教員に周知し、有機的な連携を推進する。</p>	<p>④ 技術科学大学との連携を強化し、教育の質の向上につなげるとともに、人事交流についても積極的に教員に周知し、有機的な連携を推進している。</p>
<p>(5) 学生支援・生活支援等 ① ・個々の案件に対する情報共有は、関係教員によるチームで対応する。担任や相談室員との面談やカウンセリングが必要な学生に関しては、本校非常勤カウンセラーやスクールソーシャルワーカーとも連携して適切な支援を実施する。 ・発達障がいのある学生で合理的配慮の申請のあった学生に関しては、障がい学生支援委員会を開催し、支援を開始するとともに、進捗時における支援継続の有無に関しても保護者と定期的に連絡をとりながら対応し、支援内容を決定する。また、修学サポート室とも連携をはかりながら教育支援体制を強化する。 ・全学生を対象にした自殺防止アンケートについては、機構本部の「学校適応感尺度調査(高専生活に関するアンケート)」を実施するだけでなく、本校独自の「こころと体の健康調査」も実施する。 ・学生を対象に「自殺防止」の講演を実施する。 ・教職員対象に「発達障がい」に関する講習会の実施や定期的な事例報告会を実施し学生支援の向上に繋げる。 ・本校作成の面談基本シートをもとにした、担任による全学生面談を実施する。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 【高松】 ・修学面での相談が学生相談室に入った場合は、担任・関係教員・学科長・SSWと情報共有しながら修学サポート室長に繋げ、学生が必要とする修学サポートを受けようとするチームによるサポート体制を強化している。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、様々なストレス要因が増加したため、グループウェアやTeamsなどを活用しての情報共有・積極的な声掛けを行い、学生の不調に早期に対応できる体制を整えている。 ・長期休み時の追加の支援として、学生や保護者に向けて学外の相談窓口を休み前に関した。 ・合理的配慮の要望のあった学生に対して障がい学生支援委員会を開催し、支援を行った(3名継続・1名新規)。 ・全学生を対象にした自殺防止アンケート「高専生活に関するアンケート」を2年度実施した。学生相談室の面談基本シートを設定し、面談対象者には「心とからだの健康調査」にも回答してもらおうと、必要に応じてSCに繋げることで自殺防止に努めた(4月・10月実施)。 ・7月7日に1年生を対象に本校SCによる自殺予防講演会を開催した。11月10日に2年生を対象に県精神保健福祉センター講師による「ゲートキーパー普及啓発事業」およびNPO法人グリーンフ香川の講師2名による自殺予防講演会を開催した。 ・全教員参加を呼び掛けた事例検討会を実施した(6/24, 10/20実施) ・年度始めに、本校作成の面談基本シートをもとにした担任による全学生面談を実施した。 ・10月1日SSWを新たに1名雇用し、外部との連携やヤングケアラー対応を強化した。3月には、家族関係で悩む学生1名をNPOにつないだ。 【読聞】 ・個々の案件に対して関係職員による対応が行われている。サイボウズ上では、見守りが必要な学生の情報共有が行われている。教職員からの相談やアンケート等により面談やカウンセリングが必要な学生に対してSCやSSWと連携した支援が行われている。 ・合理的配慮の申請があった学生に対して、障がい学生支援委員会を開催し、本人・保護者の意見を聞きながら支援が行われている(継続3名、新規2名)。また、修学サポート室との連携し、支援につなげる流れの見直しを行った。 ・全学生を対象に「学校適応感尺度調査(4月・10月に実施済み)」及び「こころと体の健康調査(6月、12月に実施)」を各2回実施し、気になる学生はカウンセラー及びソーシャルワーカーとの面談を行った。 ・長期休暇中にもカウンセラーやソーシャルワーカーが対応できる体制を維持し、リスクの高まる長期休暇明けには、学生・保護者に向けて相談体制や学外の相談窓口を周知した。 ・学生を対象とした自殺予防講演会を、11月18日(4年生対象)、12月20日(2年生対象)に実施した。 ・教職員を対象とした自殺予防に関する講演会を8月2日に実施した。 ・面談基本シートを作成し、新学年が開始される4月に全学生を対象とした担任による面談を実施した。 ・学生相談室のHPをリニューアルし、これまでの相談予約方法に加えてWebからの予約ができるようにした。</p>
<p>② 高専機構や産業界から収集した各種奨学金に関する情報は、HPや一斉メール送信、香川高専だより、電子掲示、教室掲示を通して学生に迅速に周知する。また、税制上の優遇措置を含めた情報を産業界や地域振興会などの行事において積極的に発信し、奨学金制度の拡充に努める。</p>	<p>② 計画通り、複数の手段を利用して迅速に周知できた。家計急変等の対応策に関しても、同様に周知し、応募状況も概ね良好である。</p>
<p>③ ・産官や同窓会からの支援により、低学年からキャリア教育を推進する。 ・キャリアサポートセンターが提供するインターンシップ・就職・進学情報提供や相談に、Microsoft 365やホームページを活用した方法を推進する。 ・5年生に対して卒業前にアンケート調査を実施する。 ・同窓会や産業界との連携により卒業生を活用したキャリア教育や就職・進学支援を検討する。</p>	<p>③ 技術士会による3年生への出前授業をクラスごと4回実施した。香川県による県内企業による出前授業を2クラスごと2回を12月に実施した。インターンシップをMicrosoft 365(Teams)とさくら連絡網を利用して情報提供と連絡を行い実施した。会社説明会、一日仕事体験、合同説明会、編入学試験などの案内やインターンシップについて情報提供し、参加希望学生と企業、主催者との仲介を実施した。5年生に対して卒業前にアンケート調査を実施した。卒業生による会社説明会を実施した。</p>
<p>1. 2 社会連携に関する事項 ① 香川高専ホームページの教員の技術シーズや研究成果などの情報と活動の詳細を検討し、情報発信の強化を図る。 Researchmapの更新を今年度も促し、連動している「国立高専研究情報ポータル」等のホームページの情報を最新にして発信する。 地域自治体等と連携した理科教育や社会人教育のための講座を実施する。</p>	<p>1. 2 社会連携に関する事項 ① 香川県の外郭団体であるかがわ産業支援財団と連携して地域の社会人向け講習会を5回実施した。高松市と連携して市の保有施設である高松市こども未来館たかまつミライエでの小中学生向けイベント企画では、12件のイベントを実施した。ブレ研究では、三豊市と連携してみとよ市民病院建設にアドバイスを行うなど、学生と自治体との交流も進展している。研究基礎では卒業研究(本科)、特別研究(専攻科)と連携し三豊市より全室個室化によるデメリット(安全性の確保、容態の急変への対応、事故の早期把握、それらに伴う身体的・精神的負担増)を解決するためのカメラと呼吸センサを使用した見守りシステムを研究開発した。</p>
<p>②-1 第4ブロック高専として、高専リーディングアドミニストレーター(KRA)や国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等でその成果の情報発信や知的資産化に努める。 ②-2 令和2年度に設置したAI社会実装教育研究本部及び各キャンパスに置かれたAI社会実装教育研究センターにおいて、本校の教育研究資源やその成果を用い、AIの基礎教育及び応用教育を行う学生、研究者及び地域企業の視点を旨とした教育プログラムを実施する。 ②-3 新たに4月当初時点で香川高専を含む高専機構内12高専で立ち上げた「高専AIプロジェクト」内の情報交換等を積極的に進め、それぞれの高専が持っている地域課題(地域企業からの共同研究、自治体からの依頼等)を高専間で連携し、(一社)みとよAI推進機構(MAIZM、東京大学松尾研究室との協力を得て解決することを目指す。 ②-4 KOSEN型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築(KOSEN-REIM)に参画し、令和2年度に設置した本校社会基盤メンテナンス教育センター(iMec)において、地域における社会基盤のメンテナンスを行う人材を育成する事業の実施に向けた地域連携の推進及び情報発信を行う。</p>	<p>②-1 KRAと連携して、若手教員の外部資金獲得や特許取得や活用に向けた推薦教員を両キャンパスから6名選定し、緊密な情報伝達の連携をした。現在9件の共同研究と5件の受託研究を獲得している。学内の教職員、学生が特許取得に向けて気軽に相談できる窓口として、非常勤講師の弁理士にお願いして、講義後に知財リエゾンスペースという相談窓口を令和3年10月14日(木)~11月25日(木)まで設置し、数件の相談があった。 ②-2 香川高専学生・教職員、全国高専学生・教職員、MAIZM賛助会員企業向けにAIサマースクールを東京大学松尾研究室遠隔講義で実施した。(参加者数:香川高専学生・教職員46名、全国高専学生・教職員69名、MAIZM賛助会員企業4名) また、2021年3月25日に国立成功大学(NCKU)とMOU調印式を行い、AIについて連携して教育・研究することを確認した。2021年10月6日から連携講義を開始し15回行った。 ②-3 2021年4月9日「高専AIプロジェクト」を立ち上げた。その後teamsを利用し情報交換を始めた。また香川高専が提出したAIに関する高度化推進経費で高専間連携用の予算が獲得し12月未まで高専間連携案件を募集、採択高専には香川高専から担当高専へ振替、連携事業を推進した。また2月9日14時~16時に「高専AIプロジェクト」で令和3年度補正予算に採択された共同調査や今後の活動方針について遠隔会議を行った。2月10日9時~10時には東京大学大学院松尾研究室の遠隔講演会を実施し10時30分~12時にMAIZM賛助会員企業の技術者、広域連携の自治体担当者「高専AIプロジェクト」参画高専が取り組みを紹介した。 ②-4 香川県内のインフラメンテナンスに関する地元ニーズの発掘や情報交換のために、香川社会基盤メンテナンス推進協議会を令和3年7月30日に発足した。これは、香川高専を会長、香川大学、四国地方整備局、香川県を副会長とする。県下自治体、建設団体などの産官学からなる28団体の連絡協議会である。7月22-23日に構築点検基礎編の試行講座を実施し協議会から9名が受講した。その結果をHP、SNS、マスコム取材により発信した。</p>
<p>③-1 学校広報誌の電子ファイル化による一般公開により、学内外に学生の活動内容や学内イベントなどを幅広く発信する。また、ロボットコンテスト、デザインコンテスト、プログラミングコンテストなど本校の学生の活動状況を積極的にPRするwebページをリニューアルし、高専での学生生活の魅力や学外に発信する。</p>	<p>③-1 ・HPトップに67件のお知らせと145件のトピックスを掲載し、活動内容やイベントを広く発信した。 ・HPトップの重要なお知らせに新型コロナウイルス感染症に対する本校の対応についてを掲載し、社会情勢を踏まえた学校の方針修正のたびに、最新情報に更新している。 ・昨年度からHPトップに設置したwebオープンキャンパスを新たなデータに更新し、学生の活動状況を積極的にPRした。 ・HPトップメニューの施設案内に昨年度追加した社会基盤メンテナンス教育センターをリニューアルし、学外への発信を強化した。 ・広報誌「高専だより」を従来の年2回(8月、3月)に発行する方針を確立した。「高専だより」は、昨年度に続いて電子化し、学生・保護者の方に幅広く情報提供できるようwebサイトからダウンロードできるようにする計画を立てた。</p>
<p>③-2 国際交流室が開発した「International Affairs Office, Kagawa KOSEN」のFacebookアカウントに続き、学生、教職員、卒業生、本校への入学を希望される方、その保護者及び本校に興味を持って下さる方に対して、本校で行われる各種イベントの告知や実施報告などの情報を迅速に提供できる香川高専のSNS公式アカウントを立ち上げ、積極的に情報発信を行う。</p>	<p>③-2 社会基盤メンテナンス教育センターが新たに情報発信用のFacebookアカウントを設置し、本校で行われるイベントの告知や実施報告などの情報を迅速に提供した。</p>
<p>1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 高専機構の対応に応じて、第4ブロック高専や各国大使館、JICA四国等と連携し、諸外国への「KOSEN」の導入支援に協力する。</p>	<p>1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 第4ブロックの国際交流担当者(津山高専)と読聞キャンパス、高松キャンパスそれぞれ国際交流や留学生支援の制度などについて情報交換を1/18(読聞キャンパス)、1/19(高松キャンパス)にて実習生の日本語レベル、日本語授業担当教員との意見交換、留学生支援体制などについて実施した。</p>
<p>①-2 モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、高専機構の対応に応じて、本校として支援可能な教員研修や教育課程の助言等に協力する。</p>	<p>①-2 該当なし。</p>

令和3年度 年度計画 (高専名:香川高等専門学校)	令和3年度 実績報告
①-3 タイにおける「KOSEN」の導入支援として、1名の専門学科教員を派遣し、導入に対して現地で支援や実施を行う。	①-3 電気情報工学科の教員1名をタイに派遣し、現地で支援や実施を行っている。
①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、高専機構の対応に応じて、本校として支援可能な教員研修や教育課程の助言等に協力する。	①-4 該当なし。
①-5 高専機構による「KOSEN」導入の支援に協力し、リエゾンオフィスを設置している国以外で本校の協定校を訪問する機会があれば、「KOSEN」について正しい理解の浸透を図る。	①-5 コロナ禍により出国ができないため、訪問の機会がなかった。
②「KOSEN」導入支援に係る取組みにおいて、本校の学生及び教職員が実践的な研修等に携わることが推進し、国際学会やセミナー等の参加を積極的に推進する。	② 大連東軟通信学院夏季短期オンライン留学プログラム、JSTS2021、日台カンファレンスにおいて、学生および教員が参加した。ISATE2022の開催に対して、両キャンパスで5名の査読委員を推薦し、各人2-3報の査読を行った。
③-1 ・協定校での研修による単位互換制度の整備を検討する。 ・本校が企画する「グローバルエンジニア研修プログラム」を継続し、学生を海外の協定校に派遣する機会を後押しする。(本年度は後期から年度末の派遣を検討する)	③-1 学生派遣における単位互換制度の意見交換を協定校のトゥール大学(仏)と11/22にオンラインで実施した。コロナ禍により今年度の学生派遣は年度内すべて困難であったが、報告会開催やTeamsでの報告会のオンデマンド視聴などを通じて海外留学の意識向上を図った。
③-2 本校が企画する研修プログラムや国際交流プログラムを、オンライン方式を含め継続し、英語コミュニケーション能力の向上や海外に飛び出すマインドを育成させる取り組みを実施する。この一環として、本校英語科と協力し、一般事業者の英語教材による教育を取り入れ、学生の英語力向上を図る。また、海外派遣体協会の活動報告をまとめ、低学年の特別活動やTeamsなどの配信ツールを用いて視聴できるように整備する。	③-2 希望者に対し、英語科と協力し一般事業者の英語教材をとりいれた英語学習プログラムを開始した。春休み期間の3/8-25の間の10日間、2時間程度、ネイティブの英語非常勤講師によるTeamsを利用したオンライン英会話教室を両キャンパスの希望学生に対して実施した。12/15の国際交流活動報告会をTeams会議システムにて実施し、学生誰でも視聴できるようにした。トビタテ！留学JAPAN体験者2名(修了生)による報告会(国際理解セミナー)を1/13にオンラインで校内・校外の学生・教職員の参加で開催した。留学生交流会や報告会の様子の動画を編集し、国際交流室で作成したTeams経由にて教職員・学生が常に視聴可能な環境を構築した。
③-3 日本学生支援機構(JASSO)の海外支援制度に奨学金の申請を行う。「トビタテ！留学JAPAN」プログラムの情報提供を積極的に行う。また、高専機構や他高専が募集する海外留学プログラムを広く周知して、積極的な参加を呼びかける。	③-3 JASSOの海外支援制度(学生派遣)の奨学金の申請を1件(協定派遣)、実施し、採択された。また、「トビタテ！留学JAPAN」について学生への情報提供を随時行った。
④-1 外国人留学生の受け入れを推進するため、協定校のうち2年制の学校に対して、学校要覧(英語版)と本校専攻科入学募集要項を配布する。英語版Webシラバスの作成を促進させる。	④-1 協定校の東洋未来大学(韓国)に学校要覧と専攻科入学募集要項を送付した。現時点で、英語版Webシラバスの作成は途上にある。
④-2 1年次からの留学生の受け入れの検討について、本校の課題と改善点を明確にして、継続的に検討を行う。	④-2 受け入れ実績のある高専の状況のヒアリングを行い、本校の問題点の整理に着手した。第4ブロックの国際交流担当者(津山高専)と国際交流や留学生支援の制度などについて情報交換をした。1/18(託開キャンパス)、1/19(高松キャンパス)にて留学生の日本語レベル、日本語授業担当教員との意見交換、留学生支援体制などについて検討した。
⑤ 海外留学する学生に対して、事前に海外旅行保険に加入するよう徹底する。また、渡航する教職員にも海外旅行保険に加入するよう周知して安全面の配慮を行う。外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組む。	⑤ 海外渡航する学生への事前研修にて説明し、海外旅行保険のコピーの提出を派遣許可の条件にしており、常に達成できている。担任による留学生の学業成績の確認や進路指導など十分に取り組みが構築され、達成されている。
2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 一般管理費削減のため、処分に係る優先順位の高い廃棄物から計画的に処理を行う。既存物品の再利用など、消耗品のコスト削減を引き続き実施する。調達においては、競争性、透明性の高い一般競争契約を実施し、経費削減に努める。	2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 一般管理費削減のため、以下のコスト削減を実施した。 ・高松CPに設置していたゴミ箱4個の破損が著しかったが、新規購入費用をかけず、有効に活用されていなかったゴミ箱(10個以上)の設置場所を見直し、表示を付け替え、必要な場所へ再設置した。削減したコスト 新規購入費用 61,160円 ・高松CPにおいて、追録 1種の購入を停止した。削減したコスト 35,233円 ・モ/タロウから届く注文内容の確認書等について、FAX(紙)での受信から、メールで受信するよう切り替えた。 高松・詫間両CP合計で1,200枚以上のPPC用紙削減 経費削減に努めるため、競争性、透明性の高い一般競争契約を実施した。 高松CP一般競争入札実施件数:4件
2.2 給与水準の適正化 関係規則等に基づき、適正に給与決定を行う。	2.2 給与水準の適正化 関係規則等に基づき、適正に給与決定を行った。
2.3 契約の適正化 業務運営の効率化及び国民の信頼の確保の観点から、随意契約の適正化(透明性の確保、公正な競争の促進)を推進し、契約は原則として一般競争入札等により行う。さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づき、入札要件の緩和や公告期間のより十分な確保等により、複数社による応札、応募業者の増加に努める。	2.3 契約の適正化 高松CPで実施した一般競争入札4件全てについて、入札及び契約に係る情報をホームページに公表し、仕様策定の段階でカタログなどを精査し、複数メーカーが対応できる仕様書を作成して、複数社が応札できるように考慮した。 入札公告期間は、原則、休日(土、日、祝日)を除く10日以上と定められているが、休日(土、日、祝日)を除く12日以上となるよう対応した。 高松CP 公告期間12日:2件、13日:1件、14日:1件
3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 校長のリーダーシップのもと予算配分方針を検討し、企画運営会議で審議して教員会議等で周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努めるとともに、年度途中で予算の執行状況に応じて予算配分の調整を行う。 業務達成基準による収益化を原則とし、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 機構本部から示された当初予算について、予算計画及び予算配分方針に基づき予算編成を行い、企画運営会議での審議を経て、教員に周知を行った。併せて、科研費をはじめとする競争的資金や外部資金の獲得、経費削減、予算執行・管理の計画的執行について、依頼した。 12月に予算管理者に周知を行い、改めて予算の早期執行について依頼した。
3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・AI社会実装教育研究本部の下、三豊市・東京大学と連携した一般社団法人みとよAI社会推進機構(MAIZM)、東京大学大学院松尾研究室みとよサテライトでの社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また「高専AIプロジェクト」を立ち上げ高専機構内でAI技術の連携を推進し、将来共同研究、受託研究等に結びつくような活動を開始する。さらに学生のアントレプレナーシップ教育の一環として学生スタートアップをMAIZMの協力を得て推進する。 ・香川高等専門学校産業界技術振興会等と連携し、教職員による企業見学会、イベントセミナー、シーズ発表会等の開催により、企業技術者等との交流を深め、地域企業とのマッチングを推進するとともに、共同研究プロジェクトへの展開を推進し、外部資金の獲得の増加を図る。 ・OB・OGによる就職セミナーやホームカミング等において、卒業生が就職した企業等との交流を図り、寄附金の獲得に繋げるとともに、本年度から設立した学生支援のための香川高等専奨基金の受け入れのための方策について検討する。	3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・AIに関する共同研究は香川高専と直接共同研究・寄附金等で受け入れるだけでなく、MAIZM案件として共同研究契約前に予備的な研究MAIZM主導で行っている。MAIZM案件については東京大学松尾研との情報交換を行い共同研究に繋げられるようにしている。学生スタートアップは昨年度立ち上げた株式会社三豊AI開発(代表取締役、専攻科2年武智大河)をMAIZM、東京大学松尾研と協力してサポートしている。高専機構と四国電力が共同出願した「自走式送電線点検装置および自走式送電線点検装置用電線装着装置」(特許 2017-024611)の実施契約を株式会社三豊AI開発(その他テクノ・サクセス(株)、合同会社アーク)と結んだ。 ・香川高等専門学校産業界技術振興会と連携し、イベントセミナーを1回実施した。シーズ発表会については、集合形式の総会を実施できなかったため、過去2年間の研究成果を動画に収録し、会員企業に一定期間開示することで周知に努めた。共同研究等推進支援事業について学内に広く公募し、①萌芽的研究助成に2件、②共同研究推進助成に4件の助成を行い、会員企業等との共同研究の促進をはかった。 ・OB・OGによる出前講座を1件実施し、業界研究、進路に関する情報提供を行った。ホームカミングデイは、学生祭が縮小開催、人員制限がかかったため、実施されなかった。
4. 短期入金金の限度額 該当なし	該当なし
5. 不要財産の処分に関する計画 以下の重要な財産について、国庫納付に向けた諸手続きを機構本部と連携し、速やかに実施する。 勅使町団地(香川県高松市勅使町字小山398番20)5,975.18㎡	5. 不要財産の処分に関する計画 国庫返納に向け、四国財務局担当者と諸手続きについて連絡・協議を行っている。昨年度の四国財務局による現地視察時に指示された、工作物等の撤去工事が完了し、11月に再度の四国財務局担当者による現状視察を実施した後、返納手続きに関する書類の作成・提出を進めた後、機構本部に関連書類を提出した。
6. 重要な財産の譲渡に関する計画 該当なし	該当なし
7. 剰余金の使途 該当なし	該当なし

令和3年度 年度計画 (高専名:香川高等専門学校)	令和3年度 実績報告
<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>①-1 環境・施設マネジメント委員会を中心として施設マネジメント(キャンパスマスタープランの見直し、施設の有効活用における利用状況調査・スペース再配分・インフラ長寿命化計画等)を推進する。また、寄宿舎などの学生支援施設の実態調査とニーズ調査を踏まえた整備計画に基づき、必要に応じて整備を推進する。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>①-1 環境・施設マネジメント委員会及び同キャンパス部会を開催し、施設整備等について協議決定しており、協議内容を踏まえ機構本部施設課・整備課との連絡調整を実施しながら、施設マネジメントを推進した。キャンパスマスタープランの見直しを実施中である。学生寮の整備計画について高松キャンパス・詫間キャンパス共に計画を制定しており、概算要求を実施した。</p>
<p>①-2 既に完了している構造体及び非構造部材(屋内運動場の照明器具等)の耐震化について、耐震性能の保全に努める。</p>	<p>①-2 耐震部材の今年度の点検を実施した。</p>
<p>② 教職員に対しては、安全衛生委員会等を通じて、安全衛生管理のための講習会への受講を促すとともに、学生に対しては、最新版の「実験実習安全必携」を学内ホームページに掲載して周知する。</p>	<p>② 安全衛生委員会等を通じて、安全衛生に関する講習会への受講を促した。「実験実習安全必携」については、学内ホームページに掲載して周知を行った。</p>
<p>③ 女子学生の修学環境改善、女子寮の居住環境改善、女性教職員の就業環境改善について、必要に応じて整備を推進する。</p>	<p>③ 学生寮の整備計画について高松キャンパス・詫間キャンパス共に計画を制定している。</p>
<p>8. 2 人事に関する計画</p> <p>(1)方針</p> <p>① 外部人材の起用及びアウトソーシングを検討し、業務効率化を図る。</p>	<p>8. 2 人事に関する計画</p> <p>(1)方針</p> <p>① 外部人材の起用及びアウトソーシングを検討し、業務効率化を図った。</p>
<p>② 提示された教員人員枠の中で戦略的な教員配置を行い、計画的な人事交流を行い資質向上を図る。</p>	<p>② 提示された教員人員枠の中で戦略的な教員配置を行い、計画的な人事交流を行い資質向上を図った。</p>
<p>③ 弾力的に教員人員枠を使い、若手教員確保に務める。</p>	<p>③ 弾力的に教員人員枠を使い、若手教員確保に務めた。</p>
<p>④-1 専門科目担当教員については、博士の学位を持つ者を採用時の条件とする。</p>	<p>④-1 専門科目担当教員については、博士の学位を持つ者を条件として公募を行った。</p>
<p>④-2 多様な教員の配置のため、クロスアポイントメント制度を導入し、地域企業や大学・研究機関等との人的交流を推進する。</p>	<p>④-2 多様な教員の配置のため、クロスアポイントメント制度の導入を検討し、地域企業や大学・研究機関等との人的交流を推進した。</p>
<p>④-3 教員が仕事と生活の両立を図ることを支援するため、高専間の人事交流の一環として、同居支援プログラムを積極的に周知し、育児・介護で困っている教員の負担軽減を図る。また、女性教員にとって働きやすい職場環境の整備を推進する。</p>	<p>④-3 教員が仕事と生活の両立を図ることを支援するため、高専間の人事交流の一環として、同居支援プログラムを積極的に周知した。また、女性教員にとって働きやすい職場環境の整備を推進した。</p>
<p>④-4 グローバルエンジニアを育成するため、外国人教員の積極的な採用を検討する。</p>	<p>④-4 グローバルエンジニアを育成するため、外国人教員の積極的な採用を検討した。</p>
<p>④-5 シンポジウム及び研修会への参加、ニュースレターの配布を積極的に行い、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発に努める。</p>	<p>④-5 シンポジウム及び研修会への参加、ニュースレターの配布を学内グループウェアの掲示板等より積極的に行い、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発に努めた。</p>
<p>⑤ 教職員の人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施又は他機関研修に派遣支援することで資質の向上を図る。事務職員については、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)、機構本部、国及び近隣大学等が実施する研修会へ積極的に参加させる。</p>	<p>⑤ 教職員の人事交流を進め、多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施又は他機関研修に派遣支援することで資質の向上を図った。事務職員については、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)、機構本部、国及び近隣大学等が実施する研修会へ積極的に参加させた。</p>
<p>(2) 人員に関する指標</p> <p>各種研修等に派遣することにより職務能力を向上及び業務効率化を図り、常勤職員の抑制に繋げる。</p>	<p>(2) 人員に関する指標</p> <p>各種研修等に派遣することにより職務能力を向上及び業務効率化を図り、常勤職員の抑制に繋げた。</p>
<p>8. 3 情報セキュリティについて</p> <p>令和2年度の機構本部による情報セキュリティ監査の結果を評価し、必要な対策を講じる。全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るために、機構本部の指示に従い、以下を実施する。</p> <p>1. 情報セキュリティ教育(e-learning)、インシデント対応訓練、情報担当者対象の情報セキュリティに関する研修、管理職対象の情報セキュリティトップセミナーを対象者に受講させる。</p> <p>2. 機構内で共有されたインシデント情報を、必要に応じて、教職員へ周知する。</p> <p>3. 初期対応「すぐやる3箇条」を周知し、実行徹底の呼びかけにより、情報セキュリティインシデント予防および被害拡大防止を啓発する。</p>	<p>8. 3 情報セキュリティについて</p> <p>令和2年度の機構本部による情報セキュリティ監査の結果を評価し、4項目の指摘事項技術的指摘について、必要な対策を講じ、規程の見直しを実施した。ライセンス管理について、状況の把握と管理課との調整を実施したが、対応手順の修正、ライセンス管理のルール策定の準備を行った。</p> <p>全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るために、機構本部の指示に従い、以下を実施した。</p> <p>1. 情報セキュリティ教育(e-learning)、インシデント対応訓練、情報担当者対象の情報セキュリティに関する研修、管理職対象の情報セキュリティトップセミナーを対象者に受講させた。</p> <p>2. 機構内で共有されたインシデント情報を、必要に応じて、教職員へ周知した。</p> <p>3. 8月10日、11月10日、「標的型メール対応訓練」の連絡の際、初期対応「すぐやる3箇条」を周知し、実行徹底の呼びかけにより、情報セキュリティインシデント予防および被害拡大防止を啓発した。</p>
<p>8. 4 内部統制の充実・強化</p> <p>①-1 必要に応じて、WEB会議システムを活用した各種会議に参加する。</p>	<p>8. 4 内部統制の充実・強化</p> <p>①-1 WEB会議システムを活用した4月27日、5月25日、6月29日、7月29日、10月4日、10月26日、11月30日、12月20日、2月22日及び3月22日の企画委員会に参加した。また、4月28日、10月5日及び1月25日の校長・事務部長会議に加え、機構が開催する各種会議・セミナー等に参加した。WEB会議システムの円滑な実施を目的とした環境整備の一環として、高松キャンパス第一会議室にTeams Roomsを設置した。</p>
<p>①-2 校長・事務部長会議及び企画委員会等において示される課題や方針等について、速やかに学内での情報共有を図る。</p>	<p>①-2 校長・事務部長会議及び企画委員会等において示される課題や方針等について、都度メール、資料の閲覧、企画運営会議及び教員会議での報告等により速やかに学内での情報共有を行った。</p>
<p>①-3 各種会議において、必要に応じて本校の状況・意見等を発信する。</p>	<p>①-3 第4ブロック校長会議(令和3年度主査校。第1回6月9日開催(ビデオ会議)、第2回10月7日開催(ビデオ会議)、第3回3月9日開催(ビデオ会議))、四国地区国立高等専門学校校長・事務部長会議(第1回5月10日開催(ビデオ会議)、第2回3月8日開催(ビデオ会議))、各種部課長会議等において、本校の状況・意見等を発信した。</p>
<p>②-1 理事長と校長との面談等において、本校の状況・意見等を発信する。</p>	<p>②-1 8月31日に実施された理事長ヒアリングにおいて、本校の状況・意見等を発信した。</p>
<p>②-2 新任教職員を対象にしたオリエンテーション、各種研修会を通じてコンプライアンスの意識の向上を図る。また、機構本部が実施する階層別研修や各種説明会に参加するとともに、機構が作成したコンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、自己点検を行った。</p>	<p>②-2 本校開催のFD・SD研修会の中で、コンプライアンス研修を行い、教職員の意識の向上を図った。また、機構本部が実施する階層別研修や各種説明会に参加するとともに、機構が作成したコンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用し、自己点検を行った。</p>
<p>②-3 事案に応じ、法人本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。</p>	<p>②-3 発生した事案に応じ、法人本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達を行い適切な対策等を講じた。</p>
<p>③ 公的研究費に関する内部監査マニュアルに基づき内部監査を実施し、監査結果については、情報共有し、効率的・効果的かつ多角的な監査が可能となるよう、監査項目の見直し等について検討する。高専相互会計内部監査マニュアルに基づき高専相互監査を実施し、監査結果については、情報共有し、規則に則った適切な会計事務処理を確認する。</p>	<p>③ 機構本部作成の「公的研究費に関する内部監査マニュアル」に基づき、キャンパス間相互会計内部監査を3月1-2日に実施し、規則に則った会計事務処理の確認及び運用上におけるキャンパス間での整合性を確認した。監査結果にて課題が発見された場合は、速やかに見直しを行った。高専相互会計内部監査マニュアルに基づき高専相互監査を11月29日、オンラインにて受検した。監査結果に基づき、見直しが必要な事項については、適切な会計事務処理を行えるよう関係諸規則を改正した。</p>
<p>④ 「公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「高専機構公的研究費不正防止計画」に基づき、公的研究費等の不適正経理を防止する。</p>	<p>④ 公的研究費等の不正使用の再発防止策を徹底するため、年度当初(4月)に新任教職員を対象とした「研究費等不正使用防止に関する研修会」を実施した。また、9月には全教職員を対象とした「FD・SD研修会」において、株式会社フォーブレーションによるコンプライアンスについての講演を実施し、研究費等不正使用防止対策の取り組みを行った。</p>
<p>⑤ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、香川高専の年度計画を定める。また、その際には、本校の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>⑤ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、香川高専の年度計画を定めた。</p>